

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年9月27日

【事業年度】 第60期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 平井 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 平井 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	27,306,257	29,525,013	31,294,678	30,940,108	33,027,241
経常利益 (千円)	751,676	1,046,159	1,170,300	1,450,247	1,824,771
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	474,152	629,697	758,448	1,064,871	1,021,722
包括利益 (千円)	559,284	780,958	566,550	1,407,834	1,068,135
純資産額 (千円)	7,776,499	8,571,194	9,032,119	10,279,197	11,088,622
総資産額 (千円)	19,840,907	21,521,458	21,735,782	20,963,561	22,137,044
1株当たり純資産額 (円)	1,916.70	2,058.33	2,155.29	2,443.22	2,648.07
1株当たり当期純利益 (円)	120.70	158.29	189.17	264.59	253.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	38.2	39.9	46.9	48.1
自己資本利益率 (%)	6.5	8.0	9.0	11.5	10.0
株価収益率 (倍)	11.4	11.5	7.3	8.1	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	665,974	139,273	1,158,089	874,187	419,738
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,370	509,227	445,027	1,063,598	173,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,090	332,509	342,123	1,979,122	400,083
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,366,561	1,420,838	1,750,768	1,732,068	1,547,111
従業員数 (人)	620	651	657	675	632

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期において第一エンジニアリング(株)及び九州協立機械(株)を新たに連結の範囲に含めております。

3 第60期においてアルファシステムズ(株)及び九州協立機械(株)を連結の範囲から除外しております。

4 第56期、第57期及び第58期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	17,326,289	17,767,731	17,939,498	16,783,760	17,804,484
経常利益 (千円)	500,133	694,349	548,219	658,997	951,616
当期純利益 (千円)	289,646	422,195	419,326	601,286	650,480
資本金 (千円)	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440
発行済株式総数 (千株)	4,369	4,369	4,369	4,369	4,369
純資産額 (千円)	6,148,963	6,640,828	6,874,783	7,448,587	7,944,847
総資産額 (千円)	15,872,878	16,791,310	16,737,961	15,329,195	16,526,264
1株当たり純資産額 (円)	1,574.18	1,661.58	1,709.96	1,850.78	1,974.15
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	32.50 ()	35.00 ()	40.00 ()	45.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	73.73	106.13	104.59	149.40	161.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	39.5	41.1	48.6	48.1
自己資本利益率 (%)	4.8	6.6	6.2	8.4	8.5
株価収益率 (倍)	18.7	17.2	13.1	14.3	15.6
配当性向 (%)	44.1	33.0	38.2	30.1	30.9
従業員数 (人)	359	362	361	376	370

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第56期、第57期及び第58期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
3 第60期の1株当たり配当額50.00円には、創立60周年記念配当2.50円を含んでおります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年 2月	計測器・工業計器を用いた自動化学業を目的に、静岡県静岡市追手町 8 番 1 号に、東海計測株式会社を設立。
昭和34年 4月	商号を協立電機計器株式会社に変更。本社を静岡県静岡市七間町 9 番 1 号に移転。協立電機株式会社(昭和26年 2月設立)の営業権譲受し、電気計測器、工業計器の販売を開始。
昭和35年 8月	商号を協立計器株式会社に変更。
昭和44年12月	本社を静岡県静岡市中田横町1127番 1 号(現・静岡県静岡市駿河区中田本町 6 番33号)に移転。本社工場新社屋を竣工。
昭和58年 6月	株式会社北辰電機製作所(現・横河電機株式会社)の関係会社の清水計機株式会社の営業権譲受。商号を「協立電機株式会社」に変更。清水営業所を開設。
平成 8年10月	国際標準化機構 ISO9002認証取得。
平成10年 4月	本部社屋を建設し、本部(現・本社)を静岡県静岡市中田本町61番 1 号に移転。また、技術開発センター(現・テクニカルセンター)を静岡県静岡市中田本町63番25号に建設。
平成10年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 8月	投資家向けの情報開示担当として、「IR室」を新設。
平成11年12月	協和電工株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成13年 1月	協立テスコン株式会社(現・連結子会社 S K C 株式会社)の株式取得。
平成13年 4月	テスコンエレクトロニクス(タイランド)(現・協立電機(タイランド))の株式取得。
平成13年 5月	テスコンエレクトロニクス(マレーシア)(現・協立電機(マレーシア))の株式取得。
平成14年 5月	シンガポールにKyoritsu Electric Singapore Pte,Ltdを資本金80,000シンガポールドルにて設立。
平成14年 5月	アプレスト株式会社(現・連結子会社)を資本金78百万円にて設立。
平成14年 8月	中国に合弁子会社上海協立シンタン電子科技有限公司を(現・上海協立科迪測試系統有限公司)資本金84,000米ドルにて設立。
平成14年11月	中国に協立電機(上海)有限公司を資本金200,000米ドルにて設立。
平成15年 5月	環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001の認証を取得。
平成15年 6月	振動センサ技術で特出した電子技研工業株式会社に資本出資。
平成15年12月	協立機械株式会社(現・連結子会社)を資本金30百万円にて設立。
平成16年12月	産業用電気機器・公害測定器・コンピュータ等の開発・設計・製作修理・メンテナンス等に特化した株式会社イーアンドエムシステムに資本出資。
平成17年 4月	半導体基板検査装置の研究開発及び販売を行う目的でKYORITSU ELECTRIC CORPORATION (Canada)を設立し、80%の出資を行い子会社化。
平成19年 5月	中国に協立商貿易(深圳)有限公司を資本金70,000米ドルにて設立。

年月	沿革
平成20年7月	インドにKyoritsu Electric India Pvt Ltd.を資本金120,000米ドルにて設立。
平成21年9月	空調検査システムの設計、製作、施工等を得意とするサンシン産業株式会社に資本出資。
平成21年11月	タイに工作機械ビジネスを中心としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、49.9%の出資を行い子会社化。
平成23年7月	連結子会社協立機械株式会社が工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー株式会社アニシス(現・連結子会社)に資本出資。
平成23年11月	ベトナムにKyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.を資本金200,000米ドルにて設立。
平成23年12月	中国における顧客サービスレベル向上のため、中国江蘇省南通市に協立電機(上海)の拠点として南通サポートセンターを開設。
平成25年5月	インドネシアにPT.Kyoritsu Electric Indonesiaを資本金300,000米ドルにて設立。
平成25年10月	北関東地区の取引基盤拡大のため、茨城県つくば市の株式会社メックに資本出資。
平成26年7月	フィリピンにKyoritsu Electric Tech (Philippines) Inc.を資本金10,000,000フィリピンペソにて設立。
平成29年6月	R & Dセンターを静岡県静岡市駿河区中田本町61番2号に建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社1社及びその他関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造業の海外移転が急増することを先取りして、平成13年から積極的な海外展開を図り、当連結会計年度末までに中国、タイ、マレーシア、シンガポール、カナダ、インド、ベトナム、インドネシア、フィリピンの9カ国に12の海外子会社を設立し、また中国、マレーシア、インド、ベトナムでは現地での取引深耕のため複数の拠点を設立、これらの地域で半導体基板検査装置及びプロセスオートメーション、メカトロニクス等のインテリジェントFAシステムビジネスを広くカバーできる海外子会社ネットワークを作り上げました。

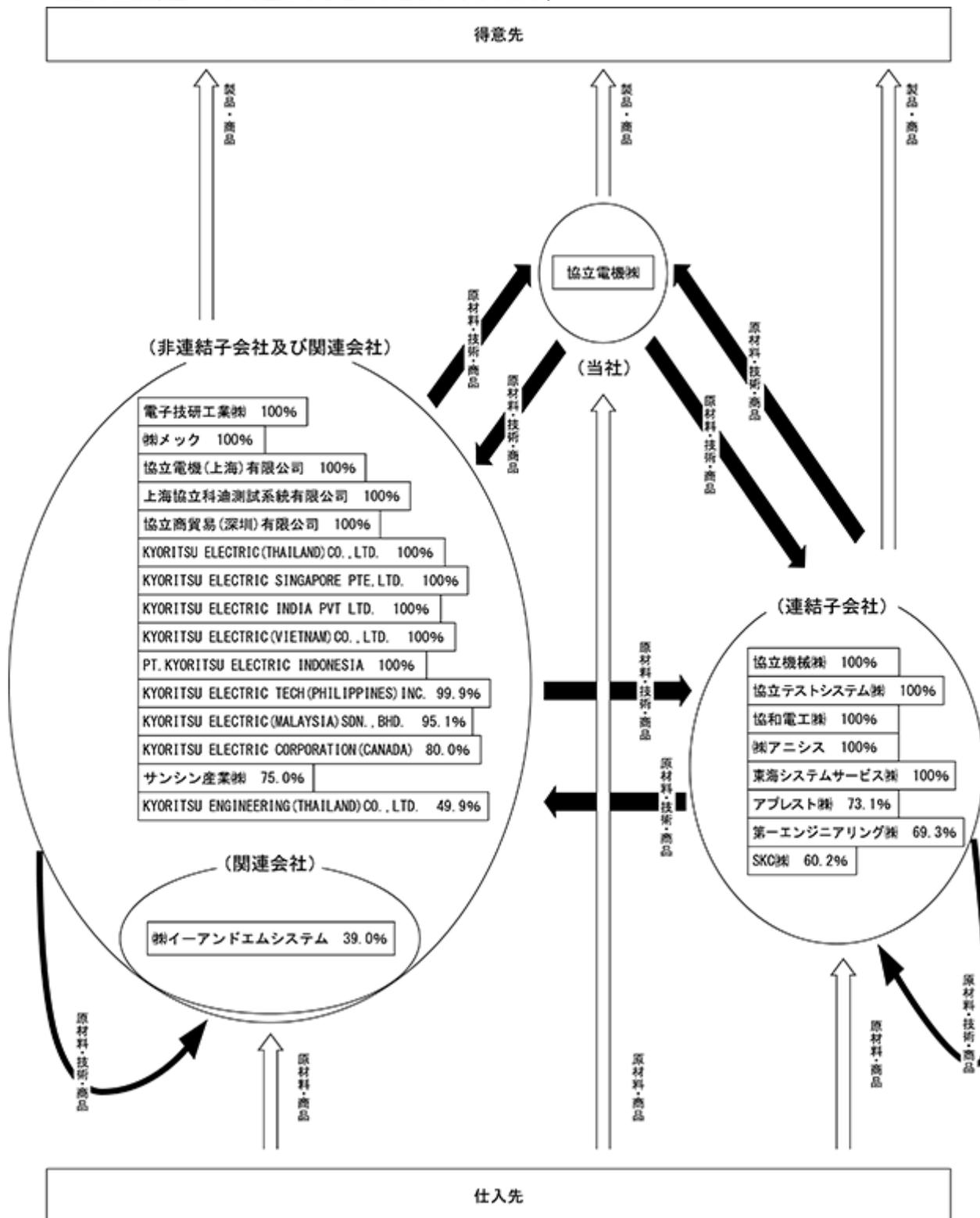
また、国内においても平成11年に静岡市清水区の協和電工(株)をM&Aで子会社化したのを手始めに当社の中核ビジネスの周辺領域を事業分野とする11社の子会社をM&A或いは新規設立によりグループ会社化し、インテリジェントFAシステムビジネスの強化を図ってまいりました。

今後も国内では事業領域の拡大とインテリジェントFAシステムビジネスの強化を目的に、また海外では地理的及びビジネス分野でのカバー領域の拡大を目的として、グループの更なる拡大に尽力する所存です。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、(株)メック、協立電機(上海)有限公司、上海協立科迪測試系統有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada)、Kyoritsu Electric Tech (Philippines)Inc. (会社総数 19社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、東海システムサービス(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.、PT.Kyoritsu Electric Indonesia (会社総数 10社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 協和電工(株)	静岡県 静岡市 清水区	43,800	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	100.0		原材料の販売・購入等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
アプレスト(株) (注)2・3	静岡県 静岡市 駿河区	141,330	IT制御・科学測定事 業	73.1 (6.2)		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
S K C(株)	東京都 中央区	41,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	60.2		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立機械(株) (注)3・4	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	IT制御・科学測定事 業	100.0		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立テストシステム(株) (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (55.0)		原材料の販売・購入等 資金援助あり 役員の兼任あり
東海システムサービス(株)	静岡県 静岡市 駿河区	10,000	IT制御・科学測定事 業 その他	100.0		不動産の賃貸 機器レンタル 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)アニス (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (100.0)		原材料の販売・購入等 資金援助あり 役員の兼任あり
第一エンジニアリング(株)	静岡県 静岡市 駿河区	49,000	インテリジェントFA システム事業	69.3		原材料の販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
(その他の関係会社) エム・エヌ・エス(株)	静岡県 静岡市 葵区	32,000	その他		29.7	役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 協立機械(株)及びアプレスト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	協立機械(株)	アプレスト(株)
(1) 売上高	5,822,675千円	4,702,972千円
(2) 経常利益	280,812千円	211,175千円
(3) 当期純利益	305,019千円	166,355千円
(4) 純資産額	908,896千円	1,113,761千円
(5) 総資産額	2,037,555千円	1,885,018千円

- 4 アルファシステムズ(株)については、株式を全て売却し、また、九州協立機械(株)については、協立機械(株)と合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	357
IT制御・科学測定事業	268
その他	1
全社(共通)	6
合計	632

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370	44.4	16.4	5,421,035

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	233
IT制御・科学測定事業	130
その他	1
全社(共通)	6
合計	370

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通じて豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しの良い企業風土を形成する」という経営理念のもとに、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に不断の努力を続け、現在の日本及び海外諸国の直面する諸問題に正面から向き合いながら、省エネ製品の普及促進、少子高齢化による労働力不足への対応を急ぐ企業への省力化・生産効率化への支援、海外進出企業をサポートし海外生産を実現させることによる海外諸国民の生活水準向上へのお手伝い等、様々な形でインテリジェントFAシステムビジネスを通じた豊かで公正、安全な社会の実現に向けた貢献を推進していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術進歩に伴いインテリジェントFAシステムビジネス環境が目まぐるしく変化していくこと及び中長期的に国内マーケットが縮小していくことが予想される状況下、さらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と新規事業分野や成長地域への投資を含めた成長分野への的確な選択投資が最も重要なポイントと考えております。

従って最も重視している経営指標としては、利益率向上のモノサシとして従来より連結売上高経常利益率5%を目標としてまいりましたが、当連結会計年度では売上高経常利益率5%を達成することができましたので、新たに売上高経常利益率8%を目標と設定します。さらに成長分野への選択投資のモノサシとしても連結ROE10%を従来からの目標としておりましたが、この目標としての10%は既に達成していますので、連結ROEの目標を15%に修正しこれらを当面の目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的考え方として、『FA業界におけるOne-stop Shopping』の実現を目指すことを旗印に、ソリューションプロバイダーとしての提案力、製造者としてのソフトウェア・ハードウェア作成能力、技術商社としての調達力、エンジニアリング会社としての工事遂行力、さらには保守・メンテナンス能力等も加え、顧客が求める全ての要求に当社グループ単独で応えられる体制を整えることを目標としております。

グループ事業戦略

人口減少が続く我が国に比べ、新興国を中心とした海外マーケットが高い潜在成長力を有しているのは自明の理であり、従って当社グループの最重要顧客である国内主要製造業はその生産現場を海外へ移転し、今後さらに生産品目を増大させながら、進出する国、地域も拡大していくことは確実と考えております。この状況下、当社グループにとり、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマの一つであり、従来海外ビジネスの中心であった半導体基板検査装置ビジネスに加えて近年海外での実績の伸びが著しいシステムビジネス、メカトロ機器、計測装置や試験装置等、国内の主力ビジネス全般を海外展開すべく、平成29年1月に新設した海外営業本部を中心にこの分野の拡大に注力していく所存であります。

一方、マクロ的に大きなパイの拡大が見込めない国内マーケットに関しては、IoT等の技術革新によって新たに生まれ、成長している市場を重点的に開拓し、選択と集中により高い成長が見込める分野への経営資源のシフトを推し進めるのと同時に、顧客情報をグループ会社全体で共有することで顧客との関係を点から面へ展開し、顧客ニーズをより幅広く取り込むことでグループ全体の競争力底上げを図る所存であります。

インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

昨今のIoTに代表されるIT技術の革新的な進歩は大変めざましく、IT技術とFA技術の融合領域であるインテリジェントFAシステムビジネスにおいてもさらに高い次元での融合が進んでおり、当社グループにとっても次々に新たなビジネスチャンスが生まれています。こうした状況下で当社グループに求められることは最新の技術を駆使した製品を提供することにより、顧客ニーズを満たす製品開発と事業展開がタイムリーに図られることであり、そのためには自社による技術開発力とエンジニアリング遂行力を強化していくことと考えています。平成29年6月には静岡市駿河区の本社隣接地にR&Dセンターを建設し、技術開発部隊とエンジニアリング部隊を1ヶ所に統合させましたので、これによりグループ総合力、技術開発力をさらに強化する体制が整いました。

一方、我が国の少子高齢化による労働力不足と、製造業の単位労働コストの安いアジア諸国との競争力の維持という二つの命題に対応していくためには徹底的な省力化が必要であることから、ロボットは将来的にも大変有望と考えており、AI技術を取り入れたロボットに組み込むソフトウェアの開発にも力をいれていく所存でありますとともに、ロボットに限らず、自動化システムや各種試験機等の省力化関連投資需要も今後さらに大きく伸びると考えており、この分野でのビジネス推進体制もさらに強化していく所存であります。

また、従来から我が社が得意としてきた省エネ製品や水の汚染対策となる水質監視装置等の環境関連製品の分野でも新製品の開発・拡販に注力していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

海外展開を拡大させるための人材の充実

今後の海外展開の大きな課題として、海外子会社と国内子会社、当社の営業及び技術部門が一体となったフォロー体制を構築した上で、顧客からの多種多様な海外投資に関連するニーズに対して包括的且つ親身に対応することが要求されます。その期待に応えるためには関連部局担当者に海外ビジネスの習得と経験、語学力、海外固有の事情に対する適応力等が求められるのとともに、海外駐在員も高度化するインテリジェントFAシステムを幅広く理解する知識が求められるため、これらに対応できる人材を迅速に育てる必要があり、今後様々な施策を打っていく所存であります。

新製品開発力の強化

研究開発型企業である当社グループにとって、新製品の開発は常に最も優先すべき課題の一つと認識しております。そのため、時代のニーズに即したビジネスチャンスを探し求め、細かな環境の変化にも常に意識を傾け情報を収集していく必要があります。昨今、かつては5年で起きた変化が1年で起きると言われるようになり、社会構造の変化も伴ったIoTに代表される技術革新の大きなうねりが起きております。

しかし、これこそ当社グループの活動領域の中に新たな需要が次々と作り出されているということであり、当社グループにとって強い追い風が吹いていると言えます。また、換言すれば、この追い風をいかにビジネス拡大に繋げていくかが、将来にわたり大きく飛躍できるかの試金石であると考えております。従って、新製品開発力の強化と時代の要請に即した新製品開発を執り行うことが極めて重要であり、当社グループ全ての部門で問題点と開発の方向性を共有し、グループの総力を結集する必要があります。

国内マーケット対策

少子高齢化、日本経済に染み付いたデフレ体質、消費に回らず貯蓄に回る高い貯蓄性向等、マクロ経済から見た日本経済は大きく飛躍する要素が見当たりませんが、細かく観察すると新たな技術、イノベーション等により新規投資需要は確実に発生しており、当社グループのビジネスチャンスは無限と断言していいほど存在していますが、当社グループがそれらの情報を事前にキャッチし、確実にフォローできているかというところに課題があります。長い歴史と細かな拠点網が構築されている静岡県内はその捕捉率は比較的高いものがありますが、新設拠点多い静岡県外では人脈の構築に遅れをとっており、その改善のため、県外拠点での地元採用等での人員増強を図り、進出先での露出度を向上させていく必要があります。

グループ総合力の向上

IoTを始めとするインテリジェントFAシステム市場に次々と登場する新技術に対応するためには分野別に細分化された各子会社と当社が力を合わせてより強力なシナジー効果を発揮し、グループトータルの技術力、提案力を強化する必要があります。そのためにはグループの相互理解を深めるための人的交流やグループ展示会の開催等にも前向きに取り組み、グループ内で展開している事業に対する正確な知識と情報をグループ全員が共有できるような環境作りが肝要と考えており、この点も積極的に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

我が国では生産年齢人口の減少が将来に亘って予見され経済規模の拡大が期待できない一方、我が国を取り巻くアジア諸国は人口の増大と一人当たりGDPの上昇により引続き経済規模を拡大していくことが予想されることから、今後もASEAN諸国を中心とした製造業の海外投資の拡大が予想されます。こうした中、客先製造業の海外生産が地理的側面及び生産品目的側面で今後益々多様化、複雑化されることが予想され、それに当社グループが対応するためにはより多くの経営資源を海外事業に投入する必要がありますが、主として人材面で海外事業に投入できる経営資源には制約があり、客先製造業の展開スピードに追いつかなくなるリスクがあります。

また、昨今話題のIoTに代表されるようにIT技術の進歩は目覚しく、顧客ニーズも日々激しく変化を遂げておる環境下、当社グループとしてもこの変化する顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要で、この方向感を読み間違い、当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることも当社の抱えるリスクの一つです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末における当社グループが判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、絶好調な米国経済に牽引される世界経済好況の恩恵を受け、さらに為替動向も落ち着いていたことから企業業績が拡大し、設備投資も活性化される等、大変好調に推移しました。

当社グループとしましては、守備範囲としているIT技術とFA技術の融合領域であるインテリジェントFA技術において、IoTを始めとしたイノベーションが活性化し新規のビジネスエリアが急速に拡大しており、また人手不足が深刻化する環境下での省力化投資によるロボットに対する需要拡大、さらにはロボットでの作業範囲を広げるAIの進展等、当社グループには非常に強い追い風が吹きました。また世界経済の拡大の波に乗り、海外で発生する新規需要を15年以上前から整備・拡大してきた海外ネットワークを活かして積極的に取り込み、海外ビジネスも拡大の一途を辿りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は330億27百万円（前期比6.7%の増）となり、損益面としましては営業利益が17億17百万円（同24.2%の増）、経常利益が18億24百万円（同25.8%の増）、親会社株主に帰属する当期純利益が10億21百万円（同4.1%の減）となり、前連結会計年度に固定資産売却による特別利益により押し上げられた親会社株主に帰属する当期純利益を除き、売上高、営業利益、経常利益は過去最高の金額となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

（インテリジェントFAシステム事業）

インテリジェントFAシステム事業では、エアコンを中心とした家電業界向けの検査装置ビジネスが好調だったこと、人手不足に対処するため省力化投資が活発化しロボットビジネスが伸張したこと、2年前から開始した水質検査ビジネスが急拡大していること等より売上高は121億57百万円（前期比8.7%の増）、営業利益は7億90百万円（同29.1%の増）と増収・増益になりました。

（IT制御・科学測定事業）

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては製造業の客先が製造ラインへの投資を活発に行ったことからメカトロ取引を推進する子会社や輸送機業界向けコンポーネント取引を推進する子会社等の業績が好調に推移しました。これらの結果、売上高は208億28百万円（前期比5.8%の増）、営業利益は12億81百万円（同16.0%の増）と増収・増益になりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	9,299,656	105.1
合計	9,299,656	105.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
IT制御・科学測定事業	18,390,636	109.5
合計	18,390,636	109.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	11,747,148	93.2	3,754,750	90.2
IT制御・科学測定事業	22,231,555	113.0	4,149,318	151.1
合計	33,978,703	105.2	7,904,068	114.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	12,157,288	108.7
IT制御・科学測定事業	20,828,024	105.8
その他	41,929	60.8
合計	33,027,241	106.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は150億54百万円となり、前期と比較して12億76百万円増加しました。この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が11億98百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は70億82百万円となり、前期と比較して1億3百万円減少しました。この減少の主な要因は、土地等の有形固定資産合計が1億7百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は101億15百万円となり、前期と比較して17億27百万円増加しました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が3億74百万円増加したことと、長期借入金11億円を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億32百万円となり、前期と比較して13億63百万円減少しました。この減少の主な要因は、流動負債の増加要因同様、長期借入金11億円を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は110億88百万円となり、前期と比較して8億9百万円増加しました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が8億40百万円増加したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金の合計額が投資活動及び財務活動により支出された資金を下回ったため、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、15億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億19百万円（前期は8億74百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が17億25百万円あった一方、売上債権の増加額が12億47百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億73百万円（前期は10億63百万円の収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が1億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、4億円（前期は19億79百万円の支出）となりました。これは主として長期未払金の決済による支出が1億96百万円、配当金の支払額1億80百万円あったこと等によるものであります。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ)売上高

当連結会計年度の売上高は330億27百万円（前期比6.7%の増）となりました。

インテリジェントFAシステム事業では、エアコンを中心とした家電業界向けの検査装置ビジネスが好調だったこと、人手不足に対処するため省力化投資が活発化しロボットビジネスが伸張したこと、2年前から開始した水質検査ビジネスが急拡大していること等より売上高は121億57百万円（同8.7%の増）となりました。

IT制御・科学測定事業では、製造業の客先が製造ラインへの投資を活発に行ったことからメカトロ取引を推進する子会社や輸送機業界向けコンポーネント取引を推進する子会社等の業績が好調に推移したこと等により、売上高は208億28百万円（同5.8%の増）となりました。

(ロ)営業利益

当連結会計年度の営業利益は17億17百万円（前期比24.2%の増）となりました。

インテリジェントFAシステム事業では、検査装置ビジネス、ロボットビジネス、水質検査ビジネスの売上高が増加したこと等により営業利益は7億90百万円（同29.1%の増）となりました。

IT制御・科学測定事業では、メカトロ取引を推進する子会社や輸送機業界向けコンポーネント取引を推進する子会社等の業績が好調に推移したこと等により、売上高が増加したこと等によるものであります。

(ハ)経常利益

当連結会計年度の経常利益は18億24百万円（前期比25.8%の増）となりました。

これは主として、貸倒引当金繰入額を36百万円計上した一方、補助金収入を68百万円計上したこと等によるものであります。

(二)親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は10億21百万円（前期比4.1%の減）となりました。

これは主として、投資有価証券売却益を1億24百万円計上した一方、貸倒引当金繰入額を1億50百万円計上したこと及び法人税、住民税及び事業税が増加したこと等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び製品、原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

また、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。運転資金及び設備投資資金は、自己資金及び金融機関からの借入等により調達しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、顧客である製造業の設備投資意欲、とりわけ当社が得意とするIT技術とFA技術の融合分野であるインテリジェントFAシステムに対する購買意欲であり、さらにこの購買意欲に影響を与える最大の要因としては景気変動による設備投資動向の変化、当社製品がIoTを含む最先端のIT技術を駆使したFAシステムを常に提供できる体制を整え、顧客ニーズの変化を的確に捉えているかということが考えられます。加えて製造業各社が海外での生産を拡大させており、これに伴って発生する新たな需要を的確にフォローし、当社グループの海外ビジネス推進体制を整備して海外ビジネスの強化・拡大にどこまで取組めるかということも重要な要素と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは経営基本方針として、FA業界における「One Stop Shopping」を進め、グループをあげてお客様の問題を解決することを目指しております。

「研究開発型企業」である当グループにとって、新製品の開発は常に最優先課題のひとつです。そのためにも日々、時代のニーズに即したテーマの開拓・探求をしております。

当社グループの主たる顧客である製造業に対しては、自動化、省力化、見える化、コストダウン、省エネ・省電力化、環境対策といったニーズに対応する数々のソリューション開発をはじめ、最新IoT技術や通信技術を広い範囲に適用する各種システム製品の充実で顧客要望に添えてまいりました。

その中で連続水質監視装置「EQ（イーキュー）ウォーター」は魚をセンサーとした水質監視装置であり、好評な上位機種「ユニレリーフ」の技術を流用し、ターゲットを民間工場に絞った小型版を開発致しました。今までのように池の魚を人が見張るのではなく、無人化、自動化を実現致しました。また「ユニレリーフ」の引き合いも年々増加傾向にあり、ターゲットを拡げております。

LED発色発光検査装置「Focus FX-950」（フォーカス エフエックス950）は輸送機関連業種を始めとしてヘッドランプはもとより各操作部インジケータにLEDが使われ、利用範囲が拡大してきました。さらにファンクション基板検査にてLEDの発色発光及び多点に対応できるよう開発致しました。旧機種は高性能ではありましたが、サイズ的に大きかったため、Focus FXシリーズと同様に小型化を実現しました。また併せてセンサー部を改良し、多点・狭ピッチに対応し、検査装置のダウンサイズに貢献致しました。検査アプリケーションも検査条件を個別に設定する手間を省く、良品の自動設定機能を有し、製造ラインの段替えや新基板への対応がスムーズに行えます。また他の

ファンクション検査システムを構築する機能ユニットFocus FXシリーズと同様、操作パネル形式が可能となり、ファンクション検査構築環境アプリケーション「FX-Builder」との親和性も高めました。

また、IoTに特化した無線通信技術「LPWA」にいち早く着目し、自社製品であるネットワークカメラの「KDLinX」の実績との相乗効果で、多くの顧客に「IoT開発で実績のある企業」として認知されたものと自負しております。引き合いも増えIoTとAIを組み合わせた生産設備の予防保全システムをいくつか提案させていただきました。今後もIoT開発経験を活かしつつFA業界の製品開発に結びつける事でインテリジェントFA、IoT技術の先駆けとなるべく新たなビジネスの開拓に努力してまいります。

当社の研究開発体制は、技術開発部で主としてマイクロエレクトロニクス分野の基礎研究と応用製品開発を、ロボット本部でメカトロニクス、第一エンジニアリング本部でソフトウェアテクノロジーに基づいた要素技術やネットワークキングの開発を行っております。

そして顧客満足度を高めるにはトータルソリューションが必要であると考え、部門間の垣根を越えてマネジメントをする力、フレキシブルな組織対応を心掛けております。時にFA業界においては、開発の方向を見誤らないことが肝要であり、昨年7月に開設いたしましたR&Dセンターに技術部門が集結したことで部門間交流が活発になり視野の広がり新たな製品を創り出すことができるようになりました。

なお、グループの経営戦略として、協立テストシステム(株)、(株)アニシス及びカナダの研究開発機関であるKyoritsu Electric Corporation (Canada) には引続きそれぞれに特化した技術開発に専念させ、市場対応を強化していく方針であります。

当社グループでは引続きインテリジェントFA・IoT技術の開発に注力していき、FA業界における「One Stop Shopping」を進め、今後とも競争力の高い新製品の開発に邁進致します。

なお、インテリジェントFAシステム事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は2億46百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業にて85百万円、IT制御・科学測定事業にて24百万円、その他にて5百万円、全社（共通）にて12百万円の合計1億27百万円の設備投資を行いました。主なものは、開発用設備及びソフトウェアの取得であります。

なお、当連結会計年度において、67百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係 7 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

平成30年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
東京支社 (東京都文京区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	292	409			512	1,214	17
仙台営業所 (宮城県仙台市若林区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		409			0	409	2
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		818				818	4
つくば営業所 (茨城県つくば市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	306	818			59	1,184	6
神奈川中央営業所 (神奈川県平塚市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		818			0	819	6
御殿場営業所 (静岡県御殿場市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業 その他	9,159 〔2,289〕	409	529.0	136,706	954	147,229 〔2,289〕	3
沼津営業所 (静岡県沼津市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,647 〔317〕	1,023	958.8	115,304	0	118,976 〔317〕	8
富士支店・ 富士サービスセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	22,278 〔1,381〕	2,252	643.0	61,008	575	86,115 〔1,381〕	16
富士サポートセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	14	204			0	219	3
本社 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	53,881	15,151	1,077	498,279	36,836	604,148	101
テクニカルセンター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	24,063 〔3,970〕	5,528	1,674.0	277,928	6,885	314,406 〔3,970〕	62
R & Dセンター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	329,563	4,709	3,002.4	482,712	5,837	822,822	83
島田営業所 (静岡県榛原郡吉田町)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	7,954 〔3,977〕	614	1,327.5	129,221	12	137,802 〔3,977〕	4
袋井事業所 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	40,149 〔4,456〕	2,047	2,813.4	104,168	88	146,454 〔4,456〕	11
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	19,134 〔1,186〕	2,456	367.4	127,130	0	148,721 〔1,186〕	16

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計		
				面積(m ²)	金額				
湖西営業所 (静岡県湖西市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		204				201	405	1
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		614				166	780	4
三河営業所 (愛知県安城市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	8,344	614	38.2	2,230		345	11,534	4
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	16,459 〔1,827〕	1,637	373.6	58,869		486	77,454 〔1,827〕	6
名古屋テクニカルセンター (愛知県春日井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	924						924	2
関西支店 (大阪府吹田市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		614				16	630	4
神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業								1
高岡事業所 (富山県高岡市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	43	409	494.8	13,960		0	14,412	2
福岡営業所 (福岡県福岡市博多区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		204				235	439	2
熊本営業所 (熊本県熊本市中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		409				133	542	1
鹿児島営業所 (鹿児島県霧島市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業								1
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区万世町)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	25,520 〔25,520〕		610.7 〔610.7〕	75,241 〔75,241〕			100,762 〔100,762〕	
袋井倉庫 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	7,458		332.1	31,360			38,819	
万世協和ガレージ (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,300 〔2,300〕		492.2 〔492.2〕	36,800 〔36,800〕			39,100 〔39,100〕	
浜松駐車場 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業			663.9 〔331.9〕	71,442 〔35,721〕			71,442 〔35,721〕	
社員寮 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	4,519		452.1	155,559			160,079	
社員寮第二 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	13,283		505.7	63,012			76,295	
社宅 (埼玉県和光市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	4,983		36.1	23,888			28,872	
静岡第三ビル (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	19,157 〔19,157〕		398.5 〔398.5〕	105,679 〔105,679〕			124,836 〔124,836〕	
富士事業所 (静岡県富士市)	その他	7,533 〔7,533〕		662.6 〔662.6〕	85,354 〔85,354〕			92,888 〔92,888〕	
富士賃貸事務所 (静岡県富士市)	その他	22,974 〔22,974〕		705.4 〔705.4〕	75,000 〔75,000〕			97,974 〔97,974〕	
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区港町)	その他	7,291 〔7,291〕		356.0 〔356.0〕	17,510 〔17,510〕			24,801 〔24,801〕	
静岡賃貸事務所 (静岡県静岡市駿河区石田)	IT制御・科学測定事業	30,187 〔30,187〕		522.0 〔522.0〕	74,873 〔74,873〕			105,060 〔105,060〕	
静岡賃貸事務所 (静岡県静岡市駿河区中田)	その他	3,187 〔3,187〕		667.3 〔667.3〕	93,790 〔93,790〕			96,977 〔96,977〕	
北九州賃貸事務所 (福岡県北九州市八幡西区)	IT制御・科学測定事業	17,881 〔17,881〕		330.9 〔330.9〕	18,820 〔18,820〕			36,702 〔36,702〕	
北海道賃貸店舗 (北海道札幌市中央区)	その他	458 〔458〕		213.2 〔213.2〕	34,339 〔34,339〕			34,797 〔34,797〕	

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他		合計
				面積(m ²)	金額			
静岡賃貸店舗 (静岡県静岡市駿河区)	その他	28,809 〔28,809〕		1,093.0 〔1,093.0〕	206,946 〔206,946〕		235,755 〔235,755〕	
研修センター開設予定地 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	その他			1,633.0	2,449		2,449	
合計		730,765 〔184,708〕	42,383	22,974.4 〔6,383.8〕	3,179,589 〔860,075〕	53,346	4,006,084 〔1,044,784〕	370

- (注) 1 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含んでおりません。
2 [] 内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。その主な貸与先は関係会社協和電工(株)、アプレスト(株)及び協立機械(株)であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
協和電工(株)	本社他 (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	617	4,751	35,623 (209.5)	350	41,343	43
アプレスト(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	36,319	8,774	80,000 (1,022.1)	1,482	126,576	60
S K C(株)	本社他 (東京都中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,117	3,584		1,872	7,574	27
協立機械(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	51,047	15,181	167,438 (2,916.8)	8,655	242,322	48
協立テストシステム(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業	67,480	2,887	277,627 (2,420.9)	283	348,279	39
東海システムサービス(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	16,733		209,591 (1,969.1)	10,920	237,245	1
(株)アニシス	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業		2,117		10,029	12,147	18
第一エンジニアリング(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,964	6,824		1,176	10,965	26
合計			177,279	44,122	770,280 (8,538.7)	34,772	1,026,454	262

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日(注)	728,200	4,369,200		1,441,440		1,830,491

(注) 平成24年7月1日をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が728,200株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	12	39	18		1,237	1,321	
所有株式数(単元)		7,920	269	15,374	652		19,229	43,444	24,800
所有株式数の割合(%)		18.2	0.6	35.4	1.5		44.3	100.0	

(注) 1 自己株式344,760株は、「個人その他」の欄に3,447単元及び「単元未満株式の状況」の欄に60株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	29.52
西 信 之	静岡県静岡市葵区	265	6.60
西 光 世	静岡県静岡市葵区	169	4.22
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	152	3.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.43
西 雅 彦	東京都文京区	128	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	128	3.20
西 美 弥 子	東京都品川区	104	2.60
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	102	2.56
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	102	2.53
計		2,481	61.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,760株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,999,700	39,997	同上
単元未満株式	普通株式 24,800		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,997	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	344,700		344,700	7.89
計		344,700		344,700	7.89

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	128	307,024
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	344,760		344,760	

(注) 1 当期間におけるその他には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当とその増加を重視するとともに、配当性向をも重視した適正な利益配分の継続を基本としております。

(2) 当事業年度の配当決定に当たっての考え方

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当事業年度末普通配当を2円50銭と創立60周年記念配当2円50銭の合計5円を増配して1株当たり50円の配当を実施いたしました。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

(4) 当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年9月26日 定時株主総会決議	201,222	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	1,739	2,030	2,021	2,448	2,949
最低(円)	1,211	1,321	1,245	1,276	2,050

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,949	2,797	2,691	2,546	2,899	2,799
最低(円)	2,625	2,152	2,261	2,355	2,383	2,506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.09%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西 信 之	昭和31年 8月23日生	昭和60年 8月 当社入社 昭和61年 4月 当社取締役就任 平成 2年 8月 当社東京支店長(現・東京支社長) 就任 平成 6年 8月 当社常務取締役就任 平成13年 8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役副社長就任 平成19年 8月 当社第四営業本部長就任 平成19年 9月 当社専務取締役就任 平成27年 9月 当社取締役退任 平成27年11月 当社最高顧問就任 平成27年12月 協立テストシステム株式会社代表 取締役就任(現在) 平成28年 1月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注) 6	265
取締役	第一エンジ ニアリング 本部長	望 月 国 雄	昭和24年 7月22日生	昭和44年12月 当社入社 昭和58年 6月 当社エンジニアリング部長就任 昭和63年 4月 当社エンジニアリング本部長 (現・第一エンジニアリング本部長) 就任(現在) 平成 4年 4月 当社取締役就任(現在)	(注) 6	10
取締役	CE本部長	松 下 章	昭和24年 1月11日生	昭和48年 6月 当社入社 平成 4年 7月 当社CE本部サービス部長就任 平成 8年 9月 当社取締役就任(現在) 平成11年 9月 当社CE本部長就任(現在)	(注) 6	10
取締役	海外営業本 部長兼第三 営業本部長	瀬 本 保 範	昭和34年 6月25日生	昭和57年 3月 当社入社 平成13年 7月 当社関西支店長就任(現在) 平成16年 1月 当社システム営業部長就任 平成17年 4月 当社執行役員就任 平成19年 8月 当社第三営業本部Aユニット長就 任 平成23年 9月 当社常務執行役員就任 平成29年 1月 当社海外営業本部長兼第三営業本 部長就任(現在) 平成29年 9月 当社取締役就任(現在)	(注) 6	1
取締役	国内営業 本部長兼工 事本部長	大 石 勝 久	昭和37年 8月18日生	昭和60年 3月 当社入社 平成16年 1月 当社第二営業部長就任 平成19年 4月 当社執行役員就任 平成19年 8月 当社第三営業本部Bユニット長就 任 平成23年 9月 当社常務執行役員就任 平成27年 4月 当社営業本部長(現・国内営業本 部長)就任(現在) 平成29年 9月 当社取締役就任(現在) 平成30年 4月 当社工事本部長就任(現在)	(注) 6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	関東ブロック営業 本部長	藤 嶋 善 彦	昭和31年6月9日生	平成16年12月 平成17年11月 平成20年8月 平成20年9月 平成23年9月 平成24年5月 平成27年6月 平成29年7月 平成29年9月	当社入社 当社東京支社長就任 東海システムサービス株式会社代表取締役社長就任(現在) 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社関東ブロック統括就任 株式会社メック代表取締役社長就任(現在) 当社関東ブロック営業本部長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)6	8	
取締役		河 合 健 一	昭和24年4月5日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年9月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年4月	株式会社静岡銀行入行 同社常務執行役員就任 同社退行 静岡コンピュータサービス株式会社代表取締役就任 日新火災海上保険株式会社監査役就任 静岡コンピュータサービス株式会社代表取締役退任 当社取締役就任(現在) 鈴与シンワート株式会社監査役就任 鈴与シンワート株式会社社外取締役監査等委員就任(現在) 日新火災海上保険株式会社監査役退任 鈴与システムテクノロジー株式会社社外監査役就任(現在)	(注)6		
監査役 (常勤)		田 尻 博比古	昭和24年2月13日生	昭和46年12月 昭和57年3月 平成11年8月 平成12年8月 平成15年5月 平成22年7月 平成26年9月	当社入社 当社富士支店長就任 協和電工株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 当社島田営業所長就任 当社プロジェクト統括部長就任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)7	6	
監査役 (常勤)		池 上 徹	昭和24年10月20日生	平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年9月	静岡信用金庫常務理事就任 静岡信用金庫常務理事退任 せいしん信用保証株式会社代表取締役就任 せいしん信用保証株式会社代表取締役退任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4		
監査役		伊 藤 喜代次	昭和24年7月21日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成14年9月	静岡県弁護士会弁護士登録 たちばな法律事務所開業(現在) 財団法人法律扶助協会静岡県支部運営委員就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)7		
監査役		西 光 世	昭和29年11月16日生	平成26年3月 平成28年9月	エム・エヌ・エス株式会社監査役就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)5	169	
計								476

- (注) 1 監査役西光世は代表取締役社長西信之の兄の配偶者であります。
2 取締役河合健一は社外取締役であります。
3 監査役池上徹、伊藤喜代次は社外監査役であります。
4 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成28年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成30年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7 平成30年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 林 繁	昭和24年6月1日生	昭和51年3月	不動産鑑定士登録	
		昭和52年10月	司法書士認可	
		昭和52年11月	小林不動産鑑定事務所開業(現在)	
		昭和53年4月	司法書士小林繁事務所開業(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

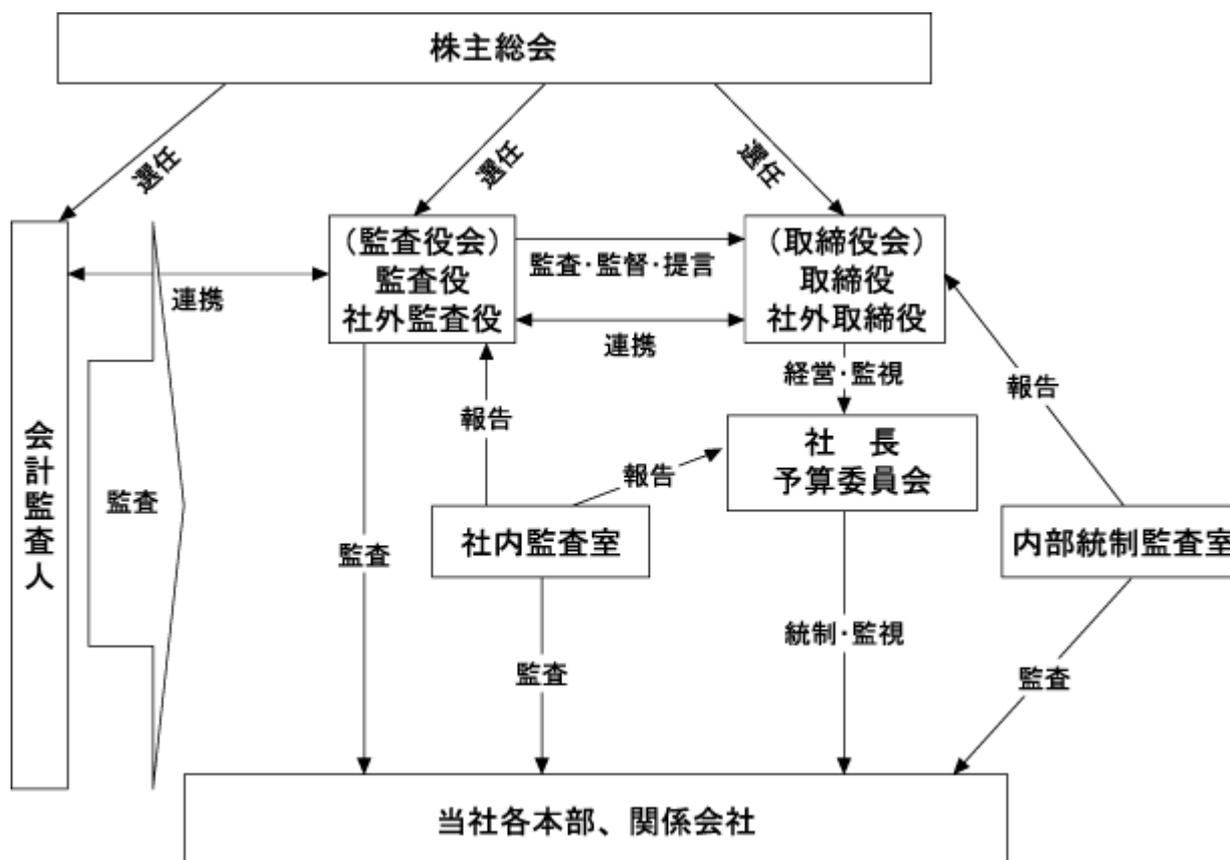
企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、会社としての意思決定が、会社の経営方針とコンプライアンス遵守への強い意志を反映したものとして常になされるための仕組みが作り上げられ、またその仕組みに対しチェックアンドバランスが上手く機能しているか、またそれを監視する仕組みが出来上がっているかということと認識しております。

ロ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社グループは経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置づけ、以下の体制を採用しております。



(イ)取締役会

取締役7名、監査役4名で構成されており、定例取締役会は毎月1回開催しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

(ロ)予算委員会

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

予算委員会では、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項等幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

(ハ)内部統制監査室

最高統括責任者は代表取締役社長であり必要に応じて召集される非常勤委員で構成されております。内部統制監査室は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

(ニ)社内監査室

当社の内部監査は社内監査室が担当し、通常室長他8名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

社内監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求めること等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

(ホ)監査役会

当社の監査役監査は社外監査役2名を含む4名で行われており、原則として四半期に1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また、業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求めること等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

(ヘ)会計監査人

当社は会計監査にあたり、芙蓉監査法人と監査契約を締結しております。

平成30年6月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木岳氏及び村松淳旨氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士4名であります。

内部監査及び監査役監査

当社は社長直属の社内監査室(9名)を中心に社内監査を実施しており、社内規程の遵守、損失取引の未然防止、コンプライアンスの遵守等を重点項目に業務の執行状況を監査して効果をあげております。

また、常勤監査役は会計監査を執り行うのと同時に、取締役会、予算委員会、所属長会議等の重要な会議には原則として全て出席し、会社としての意思決定と業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

社内監査及び監査役監査を効果的に実施するため、社内監査室、監査役さらには会計監査人と情報・意見交換等を行うことにより連携を密にとっております。

また、社内監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制監査室は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するため、毎月1回開催の定例取締役会に出席し、それぞれの専門の立場から適宜意見を陳述しております。以上のことから、ガバナンスの機能は十分に発揮していると考えているため現状の体制としております。

社外取締役河合健一氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、中立かつ客観的観点から当社の経営を監督するとともに、経営全般に助言・提言を行うことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与して頂くために選任しております。同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役池上徹氏は、過去にせいしん信用保証株式会社の代表取締役を3年務め、経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の経営執行に対して適切な監査遂行を期待できるために選任しております。同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役伊藤喜代次氏は、弁護士の資格を有しており、法令遵守等に関する専門的見識を有しており、豊富な経験と幅広い知識から、当社の経営全般に助言・提言を受けるとともにコンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役は社内監査室、常勤監査役及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制監査室による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	102	78	23	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8		2
社外役員	12	12		3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等に関しては、会社法に基づき株主総会において決議することを定款に定めております。その際には、賞与その他の職務執行の対価として、経済情勢の変化など諸般の事情を考慮しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 809百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	179,262	322	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	99,100	136	取引関係等の円滑化のため
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	83	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	17,244	26	取引関係等の円滑化のため
日本製紙株式会社	7,340	16	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	33,819	15	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	1,652	7	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	6	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	1,400	5	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	5	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	719	3	取引関係等の円滑化のため
NTN株式会社	5,102	2	取引関係等の円滑化のため
IMV株式会社	4,180	1	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	2,022	1	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	1,452	1	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	209	1	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属ホールディングス株式会社	2,519	0	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	183,301	361	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	99,100	159	取引関係等の円滑化のため
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	107	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	17,244	34	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	34,976	23	取引関係等の円滑化のため
日本製紙株式会社	4,956	8	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	1,970	7	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	3,500	6	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	6	取引関係等の円滑化のため
A G C 株式会社	998	4	取引関係等の円滑化のため
N T N 株式会社	7,612	3	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	702	3	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	1,912	2	取引関係等の円滑化のため
I M V 株式会社	4,344	2	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	3,003	2	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	283	2	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属ホールディングス株式会社	3,380	0	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社グループは芙蓉監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 鈴木岳、村松淳旨

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		20	
連結子会社	2		2	
計	21		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,364	1,434,365
受取手形及び売掛金	8,580,615	6 9,609,479
電子記録債権	2,156,096	6 2,326,115
有価証券	113,205	112,746
商品及び製品	351,722	562,951
仕掛品	361,614	414,082
原材料	447,512	485,899
短期貸付金	34,152	50,152
繰延税金資産	89,872	147,764
その他	59,505	141,073
貸倒引当金	45,309	230,362
流動資産合計	13,777,351	15,054,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 954,166	2 908,044
車両運搬具(純額)	2 89,965	2 86,505
土地	4,016,971	3,949,870
その他(純額)	2 78,523	2 88,119
有形固定資産合計	5,139,626	5,032,539
無形固定資産	93,795	78,201
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 1,510,957	3, 4 1,616,001
長期貸付金	267,258	241,771
繰延税金資産	63,529	51,560
その他	221,900	212,018
貸倒引当金	110,858	149,317
投資その他の資産合計	1,952,787	1,972,033
固定資産合計	7,186,209	7,082,774
資産合計	20,963,561	22,137,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,289,654	6 6,391,698
電子記録債務	974,858	1,247,122
1年内返済予定の長期借入金	-	1,100,000
未払法人税等	311,576	432,818
未払消費税等	145,441	135,676
賞与引当金	148,026	149,372
役員賞与引当金	39,485	46,900
その他	479,115	612,161
流動負債合計	8,388,158	10,115,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,700,000	600,000
退職給付に係る負債	221,474	205,466
繰延税金負債	51,154	25,635
その他	323,578	101,571
固定負債合計	2,296,206	932,673
負債合計	10,684,364	11,048,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,861,587	1,872,079
利益剰余金	6,680,883	7,521,500
自己株式	423,993	424,300
株主資本合計	9,559,917	10,410,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,994	246,269
その他の包括利益累計額合計	272,994	246,269
非支配株主持分	446,285	431,633
純資産合計	10,279,197	11,088,622
負債純資産合計	20,963,561	22,137,044

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
売上高	30,940,108	33,027,241
売上原価	1, 3 25,788,679	1, 3 27,479,064
売上総利益	5,151,428	5,548,177
販売費及び一般管理費	2, 3 3,768,092	2, 3 3,830,456
営業利益	1,383,336	1,717,720
営業外収益		
受取利息	5,953	6,067
受取配当金	23,091	24,315
仕入割引	35,844	38,686
為替差益	40,107	3,358
補助金収入	-	68,071
雑収入	31,230	19,729
営業外収益合計	136,227	160,229
営業外費用		
支払利息	10,507	7,014
手形売却損	474	2,007
売上割引	3,679	3,588
貸倒引当金繰入額	51,524	36,215
雑損失	3,128	4,354
営業外費用合計	69,315	53,179
経常利益	1,450,247	1,824,771
特別利益		
固定資産売却益	4 261,022	4 557
投資有価証券売却益	85,020	124,701
特別利益合計	346,042	125,258
特別損失		
固定資産除却損	5 21,722	5 499
固定資産売却損	6 172	-
投資有価証券売却損	7,649	-
投資有価証券評価損	35,069	-
減損損失	-	7 67,101
貸倒引当金繰入額	-	150,000
事務所移転費用	640	7,259
その他	90	-
特別損失合計	65,345	224,859
税金等調整前当期純利益	1,730,944	1,725,170
法人税、住民税及び事業税	559,510	691,207
法人税等調整額	38,278	70,702
法人税等合計	597,788	620,504
当期純利益	1,133,156	1,104,665
非支配株主に帰属する当期純利益	68,285	82,942
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064,871	1,021,722

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	1,133,156	1,104,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,678	36,530
その他の包括利益合計	1 274,678	1 36,530
包括利益	1,407,834	1,068,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,322,015	994,998
非支配株主に係る包括利益	85,818	73,137

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,860,111	5,776,829	429,003	8,649,377	15,849	15,849	366,891	9,032,119
当期変動額									
剰余金の配当			160,817		160,817				160,817
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,064,871		1,064,871				1,064,871
自己株式の取得				279	279				279
自己株式の処分		387		5,290	5,677				5,677
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,087			1,087				1,087
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						257,144	257,144	79,393	336,538
当期変動額合計		1,475	904,053	5,010	910,539	257,144	257,144	79,393	1,247,077
当期末残高	1,441,440	1,861,587	6,680,883	423,993	9,559,917	272,994	272,994	446,285	10,279,197

当連結会計年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,861,587	6,680,883	423,993	9,559,917	272,994	272,994	446,285	10,279,197
当期変動額									
剰余金の配当			181,105		181,105				181,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,021,722		1,021,722				1,021,722
自己株式の取得				307	307				307
連結子会社株式の取得 による持分の増減		10,492			10,492				10,492
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						26,724	26,724	14,652	41,377
当期変動額合計		10,492	840,617	307	850,802	26,724	26,724	14,652	809,425
当期末残高	1,441,440	1,872,079	7,521,500	424,300	10,410,719	246,269	246,269	431,633	11,088,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730,944	1,725,170
減価償却費	177,645	174,117
減損損失	-	67,101
為替差損益(は益)	35,012	298
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,182	223,794
工事損失引当金の増減額(は減少)	49,600	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,177	9,082
役員賞与引当金の増減額(は減少)	460	7,415
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,966	16,792
受取利息及び受取配当金	29,044	30,383
支払利息	10,507	7,014
有形固定資産売却損益(は益)	260,850	557
有形及び無形固定資産除却損	21,722	499
投資有価証券売却損益(は益)	77,370	124,701
投資有価証券評価損益(は益)	35,069	-
売上債権の増減額(は増加)	229,701	1,247,036
たな卸資産の増減額(は増加)	252,979	302,084
仕入債務の増減額(は減少)	212,120	379,195
その他	87,686	50,967
小計	1,468,724	956,684
利息及び配当金の受取額	27,726	31,384
利息の支払額	10,507	7,014
法人税等の支払額	611,755	561,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,187	419,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,001	1,500
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	444,393	100,528
有形固定資産の売却による収入	1,203,211	760
無形固定資産の取得による支出	41,260	21,809
出資金の払込による支出	2,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	131,033	427,855
投資有価証券の売却による収入	459,483	368,412
貸付けによる支出	76,000	249,932
貸付金の回収による収入	99,643	260,838
その他	4,050	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,063,598	173,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,800,000	-
長期未払金の返済による支出	18,433	196,072
自己株式の取得による支出	279	307
自己株式の売却による収入	² 5,677	-
配当金の支払額	160,618	180,924
非支配株主への配当金の支払額	4,720	7,780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	750	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,979,122	400,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,636	1,717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,700	155,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,768	1,732,068
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	29,288
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,732,068	¹ 1,547,111

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

協和電工(株)

アプレスト(株)

S K C(株)

協立機械(株)

協立テストシステム(株)

東海システムサービス(株)

(株)アニシス

第一エンジニアリング(株)

アルファシステムズ株式会社については、株式を全て売却したため、また、九州協立機械株式会社については、協立機械株式会社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

サンシン産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業株式会社他14社及び関連会社1社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アプレスト(株)、S K C(株)、協立テストシステム(株)及び(株)アニシス

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

第一エンジニアリング(株)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

- イ 平成10年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
- ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
- ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法

建物以外

- イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
- ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
	202,720千円	256,051千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
	1,715,397千円	1,790,407千円

3 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券	333,959千円	355,448千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券	231,461千円	289,157千円

5 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	11,543千円	協立電機(上海)有限公司 24,537千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	82,500千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 49,950千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	6,600千円	

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	千円	150,895千円
電子記録債権	千円	69,451千円
支払手形	千円	107,762千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	14,378千円	29,550千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	246,195千円	246,036千円
給与手当	1,884,742千円	1,879,318千円
賞与引当金繰入額	80,661千円	83,481千円
退職給付費用	25,555千円	34,259千円
法定福利費	344,557千円	350,580千円
賃借料	69,440千円	79,976千円
研究開発費	209,268千円	220,688千円
減価償却費	123,100千円	115,981千円
役員賞与引当金繰入額	37,950千円	45,490千円
貸倒引当金繰入額	967千円	39,056千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	237,448千円	246,423千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	145,039千円	千円
車両運搬具	269千円	245千円
工具、器具及び備品	3千円	312千円
土地	115,710千円	千円
計	261,022千円	557千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
建物及び構築物	9,753千円	16千円
車両運搬具	739千円	414千円
工具、器具及び備品	29千円	68千円
撤去費用	11,200千円	千円
計	21,722千円	499千円

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
車両運搬具	77千円	千円
工具、器具及び備品	95千円	千円
計	172千円	千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額	場所
賃貸用資産	土地	36,101千円	静岡県静岡市駿河区
賃貸用資産	土地	31,000千円	静岡県静岡市清水区

当社グループは、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,101千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産仲介業者等からの買付希望価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	463,752千円	67,395千円
組替調整額	71,340千円	123,319千円
税効果調整前	392,412千円	55,924千円
税効果額	117,734千円	19,393千円
その他有価証券評価差額金	274,678千円	36,530千円
その他の包括利益合計	274,678千円	36,530千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200			4,369,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	348,754	178	4,300	344,632

(変動事由)増加：単元未満株式の買取による増加 178株

減少：資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)から協立電機社員持株会への譲渡による減少
4,240株

単元未満株式の買増による減少 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	160,987	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)4,240株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,105	45.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200			4,369,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,632	128		344,760

(変動事由)増加：単元未満株式の買取による増加 128株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	181,105	45.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,222	50.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,628,364千円	1,434,365千円
有価証券勘定	113,205千円	112,746千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,501千円	千円
現金及び現金同等物	1,732,068千円	1,547,111千円

2 ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
自己株式の売却による収入	5,593千円	千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

短期借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであります。

なお、当社はデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,628,364	1,628,364	
(2) 受取手形及び売掛金	8,580,615	8,580,615	
(3) 電子記録債権	2,156,096	2,156,096	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,318,915	1,318,915	
資産計	13,683,991	13,683,991	
(5) 支払手形及び買掛金	(6,289,654)	(6,289,654)	
(6) 電子記録債務	(974,858)	(974,858)	
(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(1,700,000)	(1,699,839)	160
負債計	(8,964,513)	(8,964,352)	160

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	305,247

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,628,364	
受取手形及び売掛金	8,580,615	
電子記録債権	2,156,096	
合計	12,365,076	

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		1,100,000	600,000			

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,434,365	1,434,365	
(2) 受取手形及び売掛金	9,609,479	9,609,479	
(3) 電子記録債権	2,326,115	2,326,115	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,365,804	1,365,804	
資産計	14,735,765	14,735,765	
(5) 支払手形及び買掛金	(6,391,698)	(6,391,698)	
(6) 電子記録債務	(1,247,122)	(1,247,122)	
(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(1,700,000)	(1,699,904)	95
負債計	(9,338,820)	(9,338,725)	95

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	362,943

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,434,365	
受取手形及び売掛金	9,609,479	
電子記録債権	2,326,115	
合計	13,369,961	

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,100,000	600,000				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,112,047	684,854	427,193
債券			
その他	8,965	8,799	165
小計	1,121,012	693,654	427,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	74,042	85,702	11,659
債券			
その他	10,655	11,139	484
小計	84,697	96,841	12,143
合計	1,205,710	790,495	415,214

(注) MMF等(連結貸借対照表計上額113,205千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,168,688	773,109	395,578
債券			
その他			
小計	1,168,688	773,109	395,578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	84,370	116,510	32,140
債券			
その他			
小計	84,370	116,510	32,140
合計	1,253,058	889,619	363,438

(注) MMF等(連結貸借対照表計上額112,746千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	443,403	78,990	7,649
その他			
合計	443,403	78,990	7,649

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	368,412	123,319	
その他			
合計	368,412	123,319	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社が加入している静岡県電気工事業厚生年金基金は、平成29年5月30日に厚生労働大臣より解散の許可を受けております。同基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	204,507	221,474
退職給付費用	44,373	50,081
退職給付の支払額	14,923	20,973
制度への拠出額	12,482	12,316
連結除外による減少		32,800
退職給付に係る負債の期末残高	221,474	205,466

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	221,474	205,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,474	205,466
退職給付に係る負債	221,474	205,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,474	205,466

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44,373千円 当連結会計年度50,081千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,318千円、当連結会計年度13,926千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額（退職給付費用）は、前連結会計年度7,779千円、当連結会計年度 千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	22,417,412	22,644,035
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	25,447,722	25,857,708
差引額	3,030,309	3,213,672

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.07% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 1.09% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	24,066千円	33,407千円
賞与引当金	46,948	47,041
退職給付に係る負債	69,372	63,541
繰越欠損金	13,138	2,921
長期未払金	17,286	10,859
未払金	1,968	
ゴルフ会員権評価損	29,296	29,296
土地評価損	7,644	7,644
減損損失	7,116	27,240
貸倒引当金	47,222	121,826
原材料評価損	31,704	40,428
投資有価証券評価損	64,819	64,819
その他	23,442	31,369
繰延税金資産小計	384,028	480,396
評価性引当額	149,043	187,337
繰延税金資産合計	234,985	293,058
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	128,926	117,388
その他	3,811	1,980
繰延税金負債合計	132,738	119,369
繰延税金資産の純額	102,247千円	173,689千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.21%	30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28	1.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76	1.48
住民税均等割	1.46	1.44
試験研究費等の税額控除	0.51	0.43
評価性引当額	0.30	2.21
受取配当金の相殺消去	0.66	0.64
親子間税率差異	1.65	1.62
関係会社株式売却益		0.72
その他	0.25	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54%	35.97%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成29年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は27,587千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。平成30年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は13,707千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,416,378	787,562
	期中増減額	628,816	71,178
	期末残高	787,562	716,383
期末時価		700,639	651,483

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸不動産の売却(624,696千円)及び建物の減価償却費(4,119千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、土地の減損損失(67,101千円)及び建物の減価償却費(4,077千円)であります。
- 3 時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の研究開発や生産現場で必要な各種機器を開発し或いはネットワーク化しITシステムにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,184,307	19,686,824	30,871,131	68,976	30,940,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	443,242	573,070	1,016,313	71,093	1,087,407
計	11,627,550	20,259,894	31,887,444	140,070	32,027,515
セグメント利益	612,096	1,104,612	1,716,708	108,949	1,825,658
セグメント資産	8,210,838	8,120,563	16,331,401	688,438	17,019,840
その他の項目					
減価償却費	111,504	41,313	152,817	11,894	164,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339,210	78,756	417,966	5,388	423,355

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,157,288	20,828,024	32,985,312	41,929	33,027,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,142	584,529	915,672	69,944	985,616
計	12,488,431	21,412,554	33,900,985	111,873	34,012,858
セグメント利益	790,003	1,281,331	2,071,335	93,923	2,165,258
セグメント資産	8,762,950	8,828,100	17,591,050	732,490	18,323,541
その他の項目					
減価償却費	110,868	38,095	148,964	9,189	158,153
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,019	24,111	109,130	5,694	114,824

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,887,444	33,900,985
「その他」の区分の売上高	140,070	111,873
セグメント間取引消去	1,087,407	985,616
連結財務諸表の売上高	30,940,108	33,027,241

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,716,708	2,071,335
「その他」の区分の利益	108,949	93,923
全社費用	442,322	447,538
連結財務諸表の営業利益	1,383,336	1,717,720

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,331,401	17,591,050
「その他」の区分の資産	688,438	732,490
全社資産	3,943,720	3,813,503
連結財務諸表の資産合計	20,963,561	22,137,044

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	152,817	148,964	11,894	9,189	12,933	15,964	177,645	174,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417,966	109,130	5,388	5,694	39,705	12,180	463,061	127,005

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計			
減損損失				67,101		67,101

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,443円22銭	2,648円07銭
1株当たり当期純利益	264円59銭	253円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,279,197	11,088,622
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	446,285 (446,285)	431,633 (431,633)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,832,911	10,656,988
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	344,632	344,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,024,568	4,024,440

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,064,871	1,021,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,064,871	1,021,722
期中平均株式数(株)	4,024,632	4,024,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		1,100,000	0.30	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,700,000	600,000	0.27	平成31年7月14日～ 平成32年5月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,700,000	1,700,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,308,054	15,871,006	24,422,984	33,027,241
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	382,421	891,746	1,576,407	1,725,170
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	192,914	516,837	952,995	1,021,722
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.93	128.42	236.80	253.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	47.93	80.49	108.38	17.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,782	969,460
受取手形	² 732,398	⁵ 793,642
電子記録債権	1,571,651	⁵ 1,341,386
売掛金	² 4,312,175	² 4,959,150
有価証券	113,205	112,746
商品	82,367	178,218
原材料	258,340	311,857
仕掛品	130,274	129,041
短期貸付金	² 632,892	² 827,684
前渡金	2,846	2,115
繰延税金資産	48,707	46,334
その他	² 21,491	² 17,779
貸倒引当金	7,749	4,190
流動資産合計	8,620,385	9,685,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	731,806	701,177
構築物	31,480	29,587
車両運搬具	45,532	42,383
工具、器具及び備品	48,489	53,346
土地	3,246,690	3,179,589
有形固定資産合計	4,103,999	4,006,084
無形固定資産		
ソフトウェア	68,510	55,747
電話加入権	6,820	6,820
その他	6,600	1,985
無形固定資産合計	81,931	64,553
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 714,661	¹ 809,868
関係会社株式	631,339	676,035
出資金	4,960	4,779
長期貸付金	86,000	84,200
関係会社長期貸付金	1,048,041	1,197,288
破産更生債権等	53,335	51,174
長期前払費用	4,195	3,812
差入保証金	15,770	15,679
ゴルフ会員権	3,125	3,125
その他	66,156	66,650
貸倒引当金	104,708	142,214
投資その他の資産合計	2,522,879	2,770,400
固定資産合計	6,708,810	6,841,037
資産合計	15,329,195	16,526,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,566,764	5 1,580,580
電子記録債務	974,858	1,247,122
買掛金	2 2,828,379	2 3,144,681
1年内返済予定の長期借入金	-	1,100,000
未払金	2 150,574	2 172,662
未払法人税等	177,226	202,767
未払消費税等	45,254	90,193
未払費用	58,480	58,767
前受金	7,411	12,176
預り金	2 41,038	2 36,305
賞与引当金	80,590	80,110
役員賞与引当金	14,700	23,300
設備関係支払手形	4,462	2,107
その他	749	610
流動負債合計	5,950,490	7,751,385
固定負債		
長期未払金	36,210	36,210
長期借入金	1,700,000	600,000
退職給付引当金	145,933	156,295
長期預り敷金	11,570	7,850
長期預り保証金	26,700	23,460
繰延税金負債	9,704	6,215
固定負債合計	1,930,118	830,032
負債合計	7,880,608	8,581,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	30,008	30,008
資本剰余金合計	1,860,499	1,860,499
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	39,862	39,862
別途積立金	3,650,000	4,050,000
繰越利益剰余金	635,218	704,593
利益剰余金合計	4,385,080	4,854,455
自己株式	423,993	424,300
株主資本合計	7,263,027	7,732,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,559	212,751
評価・換算差額等合計	185,559	212,751
純資産合計	7,448,587	7,944,847
負債純資産合計	15,329,195	16,526,264

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	2 16,783,760	2 17,804,484
売上原価	2 13,896,196	2 14,609,780
売上総利益	2,887,564	3,194,703
販売費及び一般管理費	1, 2 2,278,343	1, 2 2,351,051
営業利益	609,221	843,651
営業外収益		
受取利息	2 20,197	2 23,677
受取配当金	2 43,332	2 46,685
為替差益	27,251	2,995
仕入割引	2 5,285	2 4,471
補助金収入	-	68,071
雑収入	20,031	11,743
営業外収益合計	116,098	157,643
営業外費用		
支払利息	2 12,564	2 9,209
手形売却損	350	2,007
貸倒引当金繰入額	51,524	36,215
雑損失	1,881	2,247
営業外費用合計	66,322	49,679
経常利益	658,997	951,616
特別利益		
固定資産売却益	260,780	20
投資有価証券売却益	53,680	55,252
関係会社株式売却益	6,030	42,672
その他	879	-
特別利益合計	321,370	97,945
特別損失		
固定資産除却損	21,013	73
固定資産売却損	51	-
関係会社株式評価損	35,069	-
減損損失	-	67,101
事務所移転費用	640	7,259
特別損失合計	56,775	74,433
税引前当期純利益	923,592	975,127
法人税、住民税及び事業税	296,931	337,410
法人税等調整額	25,374	12,763
法人税等合計	322,305	324,647
当期純利益	601,286	650,480

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,441,440	1,830,491	29,620	1,860,111	60,000	39,862	3,400,000	444,749	3,944,611
当期変動額									
剰余金の配当								160,817	160,817
別途積立金の積立							250,000	250,000	
当期純利益								601,286	601,286
自己株式の取得									
自己株式の処分			387	387					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計			387	387			250,000	190,469	440,469
当期末残高	1,441,440	1,830,491	30,008	1,860,499	60,000	39,862	3,650,000	635,218	4,385,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	429,003	6,817,159	57,623	57,623	6,874,783
当期変動額					
剰余金の配当		160,817			160,817
別途積立金の積立					
当期純利益		601,286			601,286
自己株式の取得	279	279			279
自己株式の処分	5,290	5,677			5,677
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			127,936	127,936	127,936
当期変動額合計	5,010	445,867	127,936	127,936	573,804
当期末残高	423,993	7,263,027	185,559	185,559	7,448,587

当事業年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,441,440	1,830,491	30,008	1,860,499	60,000	39,862	3,650,000	635,218	4,385,080
当期変動額									
剰余金の配当								181,105	181,105
別途積立金の積立							400,000	400,000	
当期純利益								650,480	650,480
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計							400,000	69,374	469,374
当期末残高	1,441,440	1,830,491	30,008	1,860,499	60,000	39,862	4,050,000	704,593	4,854,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	423,993	7,263,027	185,559	185,559	7,448,587
当期変動額					
剰余金の配当		181,105			181,105
別途積立金の積立					
当期純利益		650,480			650,480
自己株式の取得	307	307			307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			27,192	27,192	27,192
当期変動額合計	307	469,067	27,192	27,192	496,259
当期末残高	424,300	7,732,095	212,751	212,751	7,944,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券	98,477千円	113,204千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	789,645千円	1,002,303千円
短期金銭債務	1,034,892千円	381,617千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
	202,720千円	256,051千円

4 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	11,543千円	協立電機(上海)有限公司 24,537千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	82,500千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 49,950千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	6,600千円	

5 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形	千円	86,158千円
電子記録債権	千円	11,974千円
支払手形	千円	59,886千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	91,474千円	99,448千円
給与手当	1,118,145千円	1,143,768千円
賞与引当金繰入額	47,656千円	46,967千円
退職給付費用	17,949千円	25,310千円
法定福利費	200,275千円	209,668千円
研究開発費	209,268千円	220,507千円
減価償却費	79,436千円	77,384千円
役員賞与引当金繰入額	14,700千円	23,300千円
貸倒引当金繰入額	2,167千円	千円
おおよその割合		
販売費	89%	88%
一般管理費	11%	12%

2 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引高	2,717,063千円	2,541,484千円
営業取引以外の取引による取引高	77,527千円	56,188千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額631,339千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成30年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額676,035千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,895千円	14,810千円
賞与引当金	24,346	24,024
ゴルフ会員権評価損	24,821	24,821
減損損失	7,116	27,240
長期未払金	10,859	10,859
退職給付引当金	43,765	46,873
貸倒引当金	33,743	43,906
原材料評価損	31,704	40,428
関係会社株式評価損	53,722	53,722
その他	11,300	9,072
繰延税金資産小計	254,277	295,760
評価性引当額	116,559	146,446
繰延税金資産合計	137,717	149,314
(繰延税金負債)		
固定資産買換積立金	17,075	17,075
その他有価証券評価差額金	79,487	91,135
その他	2,150	983
繰延税金負債合計	98,713	109,195
繰延税金資産の純額	39,003千円	40,119千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.21%	30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11	1.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06	2.41
住民税均等割	2.05	1.94
試験研究費等の税額控除	0.96	0.76
評価性引当額	2.41	3.09
その他	1.14	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.90%	33.29%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	731,806	2,499		33,128	701,177	655,061
	構築物	31,480	1,981	16	3,857	29,587	65,209
	車両運搬具	45,532	23,256	0	26,406	42,383	162,401
	工具、器具及び備品	48,489	30,384	56	25,471	53,346	377,130
	土地	3,246,690		67,101 (67,101)		3,179,589	
	計	4,103,999	58,122	67,174 (67,101)	88,863	4,006,084	1,259,802
無形固定資産	ソフトウェア	68,510	21,324		34,088	55,747	103,219
	電話加入権	6,820				6,820	
	その他	6,600	10,153	14,668	100	1,985	300
	計	81,931	31,477	14,668	34,188	64,553	103,519

(注) 「当期減少額」欄の()内の数字は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	112,458	43,955	10,008	146,404
賞与引当金	80,590	80,110	80,590	80,110
役員賞与引当金	14,700	23,300	14,700	23,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kdwan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	平成29年9月28日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	平成29年9月28日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第60期第1四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 東海財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 東海財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	平成30年5月11日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成29年9月29日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月21日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳 旨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、協立電機株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月21日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳 旨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。